第9期自立支援・重度化防止に資する取組の進捗管理

成果指標と結果		令和5年	令和8年	
運動器機能の低下傾向にある高齢者の割合	男性	7. 3%		
	女性	7. 3%		

現状と課題

令和5年10月1日時点の本市の高齢化率は29.9%であり、全ての団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)となる2025(令和7)年には30%を超えることが見込まれ、また、要介護認定率においても現在17.5%となっており年々上昇傾向にある。

介護保険の基本理念である「高齢者の自立支援」と「介護予防」を普及・啓発していくにあたり、地域における介護予防の拠点である「通いの場」の役割が重要となっている。多くの市民がフレイル予防に取り組めるよう介護予防事業を推進していく必要がある。

第9期における具体的な取組

介護予防教室などを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、継続的に介護予防に取り組める地域づくりを推進するため、通いの場の担い手となる介護予防サポーターの育成や、地域リハビリテーション活動支援として、専門職が通いの場への技術的支援を行い介護予防活動の拠点としての機能強化を図る。

事業の目標と実績(事業内容、指標等)	第9期目標			第9期 実績		
	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 6年度		
介護予防教室						
開催回数	175	175	175	177		
地域リハビリテーション活動支援事業						
支援回数	14	14	14	16		
通いの場						
登録団体数	44	45	46	40		
参加実人数(65歳以上)	755	770	775	671		
参加実人数/高齢者人口(%)	3. 4	3. 5	3. 5	3. 0		

実施内容

- ・一部の介護予防教室をオンラインで公民館と接続し、地域での介護予防教室を実施。
- ・地域リハビリテーション活動支援事業として、通いの場の参加者を対象に運動指導・体力測定を実施し、 握力や歩行機能を反映するTUGの数値の比較を行った。
- ・InBodyと血管年齢測定器を使用した看護師による測定会を実施し結果に応じた個別指導および介護予防教室の普及啓発を実施。

評価

介護予防教室・地域リハビリテーション活動支援事業においては、教室内容および介護予防サポーター事後研修内容の充実に伴い目標回数を上回った。

通いの場の団体数及び参加者数においては、高齢化などの理由により解散する団体もあり、減少となっている。

課題と今後の取組

介護予防教室の見直しや拡充のほか、地域リハビリテーション広域支援センターや保健事業との一体化事業においても連携し、通いの場の拡充に向けた取組を推進していく。

担い手となる介護予防サポーターの育成及び介護支援ボランティアの活動を支援し、高齢者の社会参加を通した身近な地域での介護予防活動への切れ目のない支援を行っていく必要がある。